

令和5年度

久留米市下水道事業会計決算書

目 次

令和5年度 久留米市下水道事業決算報告書	1
(1)収益的收入及び支出	1
(2)資本的收入及び支出	3
令和5年度 久留米市下水道事業損益計算書	5
令和5年度 久留米市下水道事業剰余金計算書	7
令和5年度 久留米市下水道事業剰余金処分計算書	7
令和5年度 久留米市下水道事業貸借対照表	9
令和5年度 久留米市下水道事業注記表	11

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
第1款 下水道事業収益	円 8,266,972,000	円 1,039,000
第1項 営業収益	5,151,520,000	0
第2項 営業外収益	3,115,052,000	0
第3項 特別利益	400,000	1,039,000

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	円 7,430,474,000	円 17,731,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	6,527,031,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	875,105,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	18,338,000	17,731,000	2,356,000	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	△ 2,356,000	0	0

(注) 予算額及び決算額は消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	8,268,011,000	8,127,362,928	△ 140,648,072	(うち、仮受消費税及び地方消費税 433,895,984 円) (うち、消費税及び地方消費税 還付金 200,132,468 円)
0	5,151,520,000	5,142,231,895	△ 9,288,105	(うち、仮受消費税及び地方消費税 433,545,441 円)
0	3,115,052,000	2,970,810,785	△ 144,241,215	(うち、仮受消費税及び地方消費税 218,635 円) (うち、消費税及び地方消費税 還付金 200,132,468 円)
0	1,439,000	14,320,248	12,881,248	(うち、仮受消費税及び地方消費税 131,908 円)

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
7,448,205,000	0	7,448,205,000	6,878,802,301	402,600	569,000,099	(うち、仮払消費税及び地方消費税 162,251,634 円)
6,527,031,000	0	6,527,031,000	6,058,811,284	402,600	467,817,116	(うち、仮払消費税及び地方消費税 161,767,475 円)
875,105,000	0	875,105,000	782,886,260	0	92,218,740	
38,425,000	0	38,425,000	37,104,757	0	1,320,243	(うち、仮払消費税及び地方消費税 484,159 円)
7,644,000	0	7,644,000	0	0	7,644,000	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 資 本 的 収 入	10,203,999,000	881,175,000	11,085,174,000	1,377,334,000
第1項 企業債	6,219,000,000	423,900,000	6,642,900,000	830,600,000
第2項 補助金	2,687,890,000	457,275,000	3,145,165,000	546,734,000
第3項 負担金	797,109,000	0	797,109,000	0
第4項 他会計からの長期借入金	500,000,000	0	500,000,000	0

企業債決算額8,226,200,000円のうち3,693,316,163円は、令和4年度に一時借入金としていたものを、令和5年度の決算に計上したものである。よって、実質的な資本的収入は、11,987,530,085円より3,693,316,163円を控除した8,294,213,922円となる。

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 支 出	12,466,526,000	881,378,000	0	0	13,347,904,000	1,415,775,600	2,639,573,500
第1項 建設改良費	8,801,478,000	881,378,000	0	0	9,682,856,000	1,415,775,600	2,639,573,500
第2項 企業債償還金	3,655,048,000	0	0	0	3,655,048,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額(企業債のうち3,693,316,163円を控除した8,294,213,922円)が資本的支出額に不足する額4,578,588,928円は、減債積立金700,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税調整額175,626,881円、当年度分消費税及び地方消費税調整額287,230,503円、過年度分損益勘定留保資金2,689,893,566円、当年度分損益勘定留保資金725,837,978円で補てんした。

(注) 予算額及び決算額は消費税及び地方消費税を含む。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	合計				
円	円	円	円	円	
2,639,390,000	15,101,898,000	11,987,530,085	△ 3,114,367,915	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)	
1,660,000,000	9,133,500,000	8,226,200,000	△ 907,300,000		
979,390,000	4,671,289,000	2,917,021,000	△ 1,754,268,000		
0	797,109,000	844,309,085	47,200,085		
0	500,000,000	0	△ 500,000,000		

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
17,403,253,100	12,872,802,850	769,891,600	2,091,431,594	2,861,323,194	1,669,127,056	(うち、仮払消費税及び地方消費税 809,477,370円)
13,738,205,100	9,218,049,865	769,891,600	2,091,431,594	2,861,323,194	1,658,832,041	(うち、仮払消費税及び地方消費税 809,477,370円)
3,655,048,000	3,654,752,985	0	0	0	295,015	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

令和5年度 久留米市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,289,576,781		
(2)	雨水処理負担金	323,684,280		
(3)	その他の営業収益	<u>95,425,393</u>	4,708,686,454	
2	営業費用			
(1)	管渠費	305,253,444		
(2)	ポンプ場費	166,214,619		
(3)	処理場費	1,107,785,778		
(4)	雨水施設費	74,357,769		
(5)	業務費	107,244,338		
(6)	総係費	131,318,455		
(7)	減価償却費	3,981,528,999		
(8)	資産減耗費	<u>23,340,407</u>	<u>5,897,043,809</u>	
	営業利益			△ 1,188,357,355
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	556,434,286		
(2)	長期前受金戻入	2,211,159,756		
(3)	雑収益	<u>2,865,640</u>	2,770,459,682	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	782,886,260		
(2)	雑支出	<u>15,772,496</u>	<u>798,658,756</u>	<u>1,971,800,926</u>
	経常利益			783,443,571

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	3,275,831	
(2) その他特別利益	<u>10,912,509</u>	14,188,340

6 特別損失

(1) 減損損失	24,267,068		
(2) 災害による損失	6,678,829		
(3) 過年度損益修正損	4,287,823		
(4) その他特別損失	<u>1,386,878</u>	<u>36,620,598</u>	<u>△22,432,258</u>

当年度純利益			761,011,313
前年度繰越利益剰余金			16,649,474
その他未処分利益剰余金変動額			<u>700,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,477,660,787</u></u>

(注)決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和5年度 久留米市下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	国県市補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	10,936,343,978	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667
前年度処分額	760,000,000	0	0	0
議会の議決による処分額	760,000,000	0	0	0
資本金への組入れ	760,000,000	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	11,696,343,978	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667
当年度変動額	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	11,696,343,978	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667

- (注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。
2. 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和5年度 久留米市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,696,343,978	2,373,621,667	1,477,660,787
議会の議決による処分額	700,000,000	0	△ 1,470,000,000
資本金への組入れ	700,000,000	0	△ 700,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 770,000,000
処分後残高	12,396,343,978	2,373,621,667	(繰越利益剰余金) 7,660,787

- (注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。
2. 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

(単位 円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	1,476,649,474	1,476,649,474	14,786,615,119
700,000,000	△ 1,460,000,000	△ 760,000,000	0
700,000,000	△ 1,460,000,000	△ 760,000,000	0
0	△ 760,000,000	△ 760,000,000	0
700,000,000	△ 700,000,000	0	0
	(繰越利益剰余金)		
700,000,000	16,649,474	716,649,474	14,786,615,119
△ 700,000,000	1,461,011,313	761,011,313	761,011,313
△ 700,000,000	700,000,000	0	0
0	761,011,313	761,011,313	761,011,313
	(当年度未処分利益剰余金)		
0	1,477,660,787	1,477,660,787	15,547,626,432

令和5年度 久留米市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,900,005,548	
ロ 建物	6,205,214,817		
減価償却累計額	<u>△ 1,964,752,053</u>	4,240,462,764	
ハ 構築物	134,818,018,236		
減価償却累計額	<u>△ 26,530,394,636</u>	108,287,623,600	
ニ 機械及び装置	16,363,742,037		
減価償却累計額	<u>△ 7,071,058,290</u>	9,292,683,747	
ホ 車両運搬具	276,766		
減価償却累計額	<u>△ 90,000</u>	186,766	
ヘ 工具、器具及び備品	58,148,136		
減価償却累計額	<u>△ 27,477,627</u>	30,670,509	
ト 建設仮勘定		4,472,752,172	
有形固定資産合計		<u>131,224,385,106</u>	
固定資産合計			<u>131,224,385,106</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,477,169,710	
(2) 未収金	3,287,158,555		
貸倒引当金	<u>△ 14,467,083</u>	3,272,691,472	
(3) 貯蔵品		1,675,120	
(4) 前払金		<u>744,601,965</u>	
流動資産合計			<u>6,496,138,267</u>
資産合計			<u><u>137,720,523,373</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,465,590,075		
ロ その他の企業債	<u>2,906,657,710</u>		
企業債合計		68,372,247,785	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000,000</u>		
他会計借入金合計		500,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>213,021,138</u>		
引当金合計		<u>213,021,138</u>	
固定負債合計			69,085,268,923
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,141,751,036		
ロ その他の企業債	<u>540,838,546</u>		
企業債合計		3,682,589,582	
(2) 未払金		3,058,705,808	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>32,932,437</u>		
引当金合計		32,932,437	
(4) その他流動負債		<u>28,852,128</u>	
流動負債合計			6,803,079,955
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	60,417,298,562		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,983,590,271</u>	43,433,708,291	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>2,850,839,772</u>	
繰延収益合計			<u>46,284,548,063</u>
負債合計			<u>122,172,896,941</u>

資本の部

6 資本金			11,696,343,978
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	516,873,711		
ロ 国県市補助金	<u>1,856,747,956</u>		
資本剰余金合計		2,373,621,667	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,477,660,787</u>		
利益剰余金合計		<u>1,477,660,787</u>	
剰余金合計			<u>3,851,282,454</u>
資本合計			<u>15,547,626,432</u>
負債資本合計			<u><u>137,720,523,373</u></u>

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和5年度 久留米市下水道事業注記表

I 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	0～50年
構築物	0～50年
機械及び装置	0～20年
車両運搬具	0～5年
工具、器具及び備品	0～15年

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書については税込方式、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書については税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担する額は、27,983,127千円である。

2 引当金の取り崩し

(1)退職給付引当金の取り崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金7,131,697円を取り崩した。

(2)賞与引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費を支出するために、賞与引当金31,036,264円を取り崩した。

(3)貸倒引当金の取り崩し

令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2,552,396円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11,209,942円

1年超 9,280,490円

計 20,490,432円

III キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

受贈財産の受け入れによる資産の取得額は、176,680,492円である。

IV セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

V 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業は、雨水や汚水を運搬・処理するための複数の資産を保有し、それぞれの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を一体の資産グループとする。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産のうち、帳簿価額 1,000 万円以上のものについては、個々の資産毎にグループングする。

2 減損の兆候が認められた固定資産グループ

以下の固定資産について、個々の資産毎にグループングし、減損の兆候を認識した。

	名称	用途	資産の種類	場所	減損損失計上前の帳簿価額(円)	減損損失額(円)
(1)	筒川流域浸水対策施設基本設計業務委託	下水道事業	建設仮勘定	東櫛原町 地内	50,320,340	11,352,000
(2)	中央浄化センター 1P_第2消化タンク2槽	下水道事業	構築物	津福本町 中央浄化センター地内	12,915,068	12,915,068

3 減損損失の認識及び測定

- (1) 本委託は、筒川流域における浸水対策施設整備を目的として令和3年度に実施した、筒川上流貯留施設、筒川下流貯留施設及び排水機場の設計業務である。このうち排水機場の設計に係る部分については、令和5年度に、建設予定地の取得ができず建設予定地を変更せざるを得ないという判断に至ったため、将来において活用の見込みがないことが確定した。

よって、当該固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 11,352,000 円を減損損失として計上した。

なお、回収可能額は使用価値により測定することとなり、筒川流域浸水対策施設基本設計業務のうち筒川上流貯留施設及び筒川下流貯留施設の設計に係る額としている。

- (2) 本施設は汚水を処理する際に発生する汚泥の減量化を目的として、昭和52年度に築造された構築物である。

老朽化が進み、ガス漏れ等の不具合が生じていたため、機能回復のための大規模修繕の実施等を含め再利用の検討を進めてきたもので、平成18年度以降、使用は停止していた。令和5年度に、将来にわたって活用の見込みがないという判断に至ったため、当該固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 12,915,068 円を減損損失として計上した。

なお、回収可能額は、使用価値がないことから正味売却価額により測定することとなるが、本施設は売却見込がないため、正味売却価額は0円である。

令和5年度

久留米市下水道事業会計決算附属書類

目 次

令和5年度 久留米市下水道事業報告書

1 概 況	17
(1)総括事項	17
(2)経営指標に関する事項	18
(3)議会議決事項	19
(4)行政官庁認可等事項	19
(5)職員に関する事項	20
(6)使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項	20
2 工 事	21
(1)建設工事の概況	21
(2)改良工事の概況	23
(3)保存工事の概況	24
3 業 務	25
(1)業務量	25
(イ)業務状況	25
(ロ)汚水処理水状況	25
(2)事業収入に関する事項	26
(3)事業費に関する事項	26

4 会 計	27
(1)重要契約の要旨	27
(イ)工事請負契約	27
(ロ)工事請負契約（単価契約）	27
(ハ)修繕契約	27
(ニ)修繕契約（単価契約）	27
(ホ)委託契約	27
(ヘ)委託契約（単価契約）	28
(ト)賃貸借契約	28
(2)企業債、長期借入金及び一時借入金の概況	29
(イ)企業債	29
(ロ)他会計長期借入金	29
(ハ)一時借入金	29
(3)その他会計経理に関する重要事項	29
(イ)議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額	29
5 そ の 他	30
(1)一般会計繰入金の経費充当について	30
(2)受益者負担金及び受益者分担金の経費充当について	30
令和5年度 久留米市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
収益費用明細書	32
固定資産明細書	39
(1)有形固定資産明細書	39
企業債明細書	41

令和5年度 久留米市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、昭和 42 年から建設事業に着手し、『環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開』という経営理念の下、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

本年度、汚水事業では、生活排水処理基本構想の見直しに伴う下水道整備区域の縮小のほか、未普及地域の整備、処理場やポンプ場の老朽化対策及び耐震化を実施しました。また、雨水事業では、近年頻発している豪雨による浸水被害の対策として、雨水幹線や、貯留施設の築造工事等に取り組んでおります。

財政面では、純利益を計上することができましたが、その一方で、公共下水道の人口普及率の伸びに対して、使用料収入の伸びの鈍化傾向が顕在化している状況です。

【汚水処理状況】

汚水処理状況については、未普及地域の整備に伴い、処理区域内人口は264,689人となり、前年度と比較すると464人の増加となりました。その結果、下水道普及率は、88.1パーセントとなっています。また、年間汚水処理量は2,796万 m^3 、有収水量は2,407万 m^3 でした。

【施設等整備状況】

建設改良事業では、未普及地域の整備のために污水管渠布設事業を行ったほか、老朽化対策や耐震化対策として、下水道管の更生工事や人孔耐震補強工事などを実施しました。

また、ストックマネジメント計画に基づき、中央・南部浄化センターにおいて、施設の長寿命化のために、水処理設備や汚泥処理設備の電気・機械設備の更新、各中継ポンプ場の設備更新やポンプ増設工事を実施するなど、安定的かつ持続的な汚水処理に努めております。

一方、雨水対策として、久留米大学や御幣島公園の貯留施設が完成を迎えたほか、金丸・京町雨水幹線の整備など、各流域の総合内水対策計画に基づき、着実に事業を進めてきております。

【財政状況】

財政状況としては、総収益74億9,333万円に対し、総費用が67億3,232万円となり、純利益7億6,101万円を計上しました。

資本的収支では国の補正予算を活用し、次年度予定事業を8億3,320万円前倒して補正予算を編成したことで、補助金収入が4億3,728万円の増額となりました。

一方、支出面においては、上記補正予算を含む28億6,132万円の事業を繰り越しました。その結果、資本的収支は収入119億8,753万円のうち前年度に一時借入金としていた36億9,332万円を控除した82億9,421万円に対し、支出は128億7,280万円となっており、不足する額45億7,859万円については、過年度分消費税及び地方消費税調整額1億7,563万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,723万円、減債積立金7億円、過年度分損益勘定留保資金26億8,989万円、当年度分損益勘定留保資金7億2,584万円で補っています。

(注)1. 収益的収支の決算額は消費税及び地方消費税を含みません。

2. 資本的収支の決算額は消費税及び地方消費税を含みます。

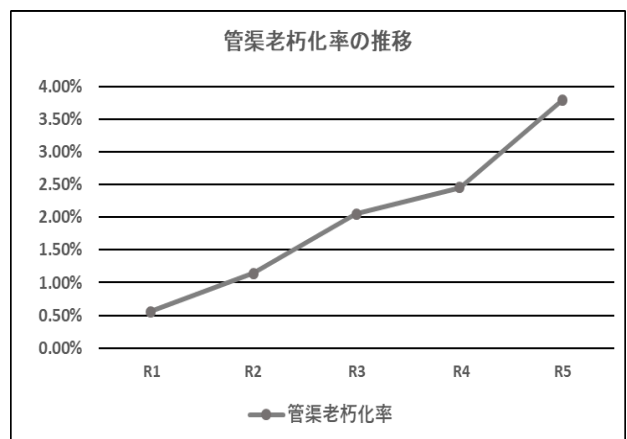
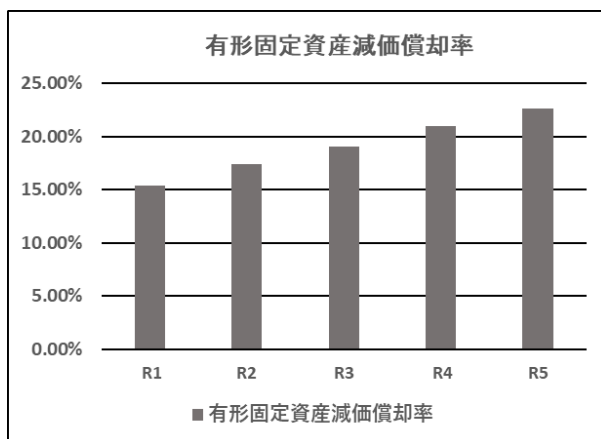
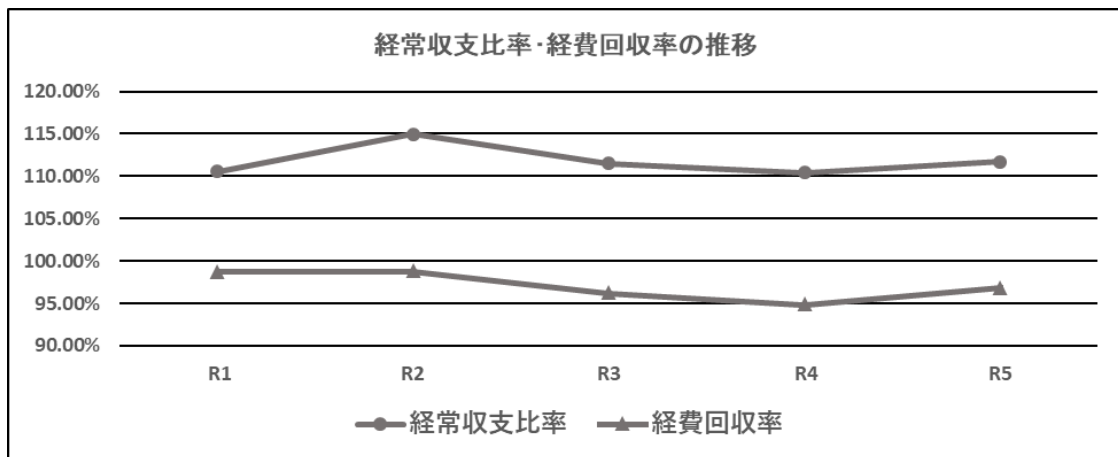
(2) 経営指標に関する事項

【経営指標の推移】

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	110.56%	114.93%	111.50%	110.42%	111.70%
経費回収率	98.72%	98.73%	96.15%	94.84%	96.77%
有形固定資産減価償却率	15.35%	17.41%	19.02%	20.97%	22.61%
管渠老朽化率	0.56%	1.14%	2.05%	2.45%	3.79%

経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道接続率の伸び悩みにより収益が横ばいとなった一方で、動力費の減少などにより前年度比 1.28 ポイント増の 111.70%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っております。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 1.93 ポイント増の 96.77%と良化していますが、事業に必要な費用を下水道収益で賄えている状況とされる 100%を下回っていることから、適正な使用料収入の確保及び更なる汚水処理費の削減が必要となっております。

一方、浄化センターや管渠など資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.64 ポイント増の 22.61%です。法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す管渠老朽化率は前年度比 1.34 ポイント増の 3.79%です。今後も経営状況の変化に留意しつつ、経営効率化を推進するとともに、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。



(3) 議会議決事項

議案等番号	件名	提出年月日	議決等年月日
		令和 年 月 日	令和 年 月 日
報告第4号	令和4年度久留米市下水道事業会計継続費繰越計算書	5.6.7	—
報告第5号	令和4年度久留米市下水道事業会計予算繰越計算書	5.6.7	—
第50号議案	令和5年度久留米市下水道事業会計補正予算(第1号)	5.6.7	5.6.27
第53号議案	下水道管の管理瑕疵に起因する家屋破損事故による損害賠償について	5.6.7	5.6.27
報告第15号	令和2~4年度久留米市下水道事業会計継続費精算報告書	5.9.28	—
第72号議案	令和5年度久留米市下水道事業会計補正予算(第2号)	5.9.1	5.9.28
認定第14号	令和4年度久留米市下水道事業会計決算の認定について	5.9.28	5.10.18
第85号議案	令和4年度久留米市下水道事業剰余金の処分について	5.9.28	5.10.18
第93号議案	令和5年度久留米市下水道事業会計補正予算(第3号)	5.11.29	5.12.19
第6号議案	令和5年度久留米市下水道事業会計補正予算(第4号)	6.2.20	6.3.26
第19号議案	令和6年度久留米市下水道事業会計予算	6.2.20	6.3.26
第53号議案	久留米市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	6.2.20	6.3.26

(4) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	申請先	件名	認可等年月日
令和 年 月 日			令和 年 月 日
5.4.24	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全社会資本整備交付金)(重点)	5.6.5
5.4.24	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全社会資本整備交付金)(非重点)	5.6.9
5.4.24	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(社会資本整備総合交付金)	5.6.9
5.7.27	福岡県知事	起債協議書(下水道事業債)(第1次分)	5.10.31
5.11.28	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請(社会資本整備総合交付金)	5.12.20
6.1.15	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(令和5年度補正)(防災・安全社会資本整備交付金)(重点)	6.1.26
6.1.15	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(令和5年度補正)(防災・安全社会資本整備交付金)(非重点)	6.1.26
6.2.14	福岡県知事	起債協議書(下水道事業債)(第2次分)	6.3.22
6.2.14	福岡県知事	起債協議書(下水道事業債)(国の補正予算(第1号)分)	6.3.26

(5)職員に関する事項

区分	職 員 数		増 減
	令和5年度	令和4年度	
一般事務職	人 9 (3)	人 9 (3)	人 0 (0)
上記以外の職種	41 (0)	41 (0)	0 (0)
合計	50 (3)	50 (3)	0 (0)

その他併任職員
(下水道事業関連)

企業局総務部職員	17人(7人)
企業局都市建設部職員	17人(2人)
企業局上下水道部職員	21人

※会計年度任用職員を除く

()内は短時間勤務職員数で外数

(6)使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

令和6年3月、久留米市生活排水処理基本構想【改定】を策定し、公共下水道の整備区域を以下の通り見直した。また、公共下水道の整備完了目標年度を令和15年度から令和11年度に見直した。

【改定前後の計画面積】

改定前計画面積	縮小区域面積	改定後計画面積
6,481ha	634ha	5,847ha

2 工事

(1) 建設工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	主 な 施 工 内 容	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
大塚・三瀧校区下水道管渠布設(三瀧中学校周辺)51工区工事 【令和4年度からの繰越工事】	RSφ300(推進工) 105.0m VPφ200(推進工) 138.9m SPφ350-VUφ200(推進工) 6.5m SPφ250-VUφ150(推進工) 6.8m VUφ200 317.2m	162,862,700 円	年 月 日 R 4. 5. 31 R 5. 7. 14	サカイ工業株式会社
船越校区下水道管渠布設(船越小学校南西)75工区工事 【令和4年度からの繰越工事】	RSφ350(推進工) 223.6m SPφ400-VUφ150(推進工) 9.0m SPφ300-VUφ150(推進工) 6.1m SPφ250-VUφ150(推進工) 4.7m VUφ150 102.2m	204,969,600	R 4. 6. 3 R 5. 5. 1	行徳・北野通信特定建設工事 共同企業体
金島校区下水道管渠布設(西鉄金島駅南西)30工区工事 【令和4年度からの繰越工事】	RSφ300(推進工) 135.7m VPφ250(推進工) 354.1m VPφ200(推進工) 8.9m SPφ300-VUφ200(推進工) 27.1m SPφ350-VUφ200(推進工) 11.1m SPφ250-VUφ150(推進工) 50.1m SPφ300-VUφ150(推進工) 9.6m VUφ200 458.8m	286,066,000	R 4. 6. 3 R 5. 6. 28	郷原・龍乃特定建設工事共同企業体
上津校区下水道管渠布設(藤山配水場南)11工区工事 【令和4年度からの繰越工事】	SPφ350-VUφ200(推進工) 25.3m SPφ300-VUφ150(推進工) 20.6m SPφ250-VUφ150(推進工) 23.3m VUφ200 933.2m PEφ75 326.7m マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	281,550,500	R 4. 6. 16 R 5. 7. 14	信成・中村特定建設工事共同企業体
京町・鳥飼校区京町雨水幹線管渠布設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	HPφ1350(推進工) 552.0m	643,174,400	R 4. 7. 8 R 5. 7. 11	奥村・内野・橋爪特定建設工事 共同企業体
鳥飼校区金丸5号雨水幹線管渠布設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	RTφ1200(推進工) 378.8m	490,347,000	R 4. 9. 12 R 6. 3. 29	福田・加月・丸山特定建設工事 共同企業体
下水道管渠移設(久留米駅南町線)1工区工事 【令和4年度からの繰越工事】	VUφ200 404.9m	34,919,500	R 4. 12. 19 R 5. 8. 8	株式会社執行組
下水道管渠移設(久留米駅南町線)2工区工事 【令和4年度からの繰越工事】	VUφ200 432.6m	39,612,100	R 4. 12. 19 R 5. 8. 29	有限会社野田総業
久大本線 久留米高校前・南久留米間3k470m付近 下水道管渠布設工事 ※JR受託工事 【令和4年度からの繰越工事】	RSφ300 29.6m	30,923,121	R 5. 1. 19 R 6. 3. 6	九州旅客鉄道株式会社
下水道管渠移設(久留米駅南町線)3工区工事	VPφ200(推進工) 19.1m VUφ200 214.4m	38,434,000	R 5. 4. 25 R 6. 2. 27	有限会社堤組
船越校区下水道管渠布設(船越小学校南)35工区 工事【令和6年度への繰越工事】	RSφ350(推進工) 216.0m SPφ500-VUφ150(推進工) 36.0m SPφ500-VUφ100(推進工) 6.0m VUφ150 165.0m	契約金額 223,652,000 支払済額 133,320,000	R 5. 6. 5 【R5年度工程率】 95.0%	行徳・郷原・東雲特定建設工事 共同企業体
草野校区下水道管渠布設(草野小学校西)1工区工事	RSφ300(推進工) 189.0m SPφ400-VUφ200(推進工) 7.1m VUφ200 197.8m	189,372,700	R 5. 6. 5 R 6. 3. 29	近藤・山一・コンテック特定建設工事 共同企業体
長門石大橋汚水幹線圧送管布設替(1工区)工事 【令和5年度から令和6年度までの継続費】	PEφ350 220.3m	契約金額 241,457,700 支払済額 92,400,000	R 5. 6. 14 【R5年度工程率】 86.5%	濱崎・久富組・向江特定建設工事 共同企業体
城島校区下水道管渠布設(城島新町交差点南)41工区 工事	RSφ300(推進工) 199.9m VUφ200 401.0m PEφ75 10.9m マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	191,174,500	R 5. 6. 14 R 6. 3. 22	フジクロ・辻組特定建設工事 共同企業体

金島校区下水道管渠布設(西鉄金島駅南西)11工区工事	SPφ450-VUφ200(推進工) 3.7m SPφ350-VUφ200(推進工) 15.7m SPφ300-VUφ200(推進工) 13.0m SPφ300-VUφ150(推進工) 6.6m SPφ250-VUφ150(推進工) 42.6m VUφ200 586.2m	129,886,900	R 5. 6. 15 R 6. 3. 29	株式会社新堀組
三瀧校区下水道管渠布設(三瀧小学校東)25工区工事	RSφ300(推進工) 162.7m VUφ200 128.7m	149,601,100	R 5. 7. 3 R 6. 3. 11	株式会社吉武商事
草野校区下水道管渠布設(草野小学校西)2工区工事	VUφ200 753.2m	82,386,700	R 5. 7. 3 R 6. 3. 4	建武工業株式会社
船越校区下水道管渠布設(船越小学校南)33工区工事	VUφ150 739.9m SPφ400-VUφ100(推進工) 4.9m	90,956,800	R 5. 7. 6 R 6. 3. 6	株式会社龍乃組
長門石大橋汚水幹線圧送管布設替(2工区)工事 【令和5年度から令和6年度までの継続費】	PEφ350 185.9m	契約金額 149,593,400 支払済額 59,400,000	R 5. 7. 19 【R5年度工程率】 95.4%	井樋・橋爪特定建設工事共同企業体
三瀧校区下水道管渠布設(三瀧小学校東)24工区工事	RSφ300(推進工) 95.2m VUφ200 57.5m PEφ100 25.1m マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	137,226,100	R 5. 7. 20 R 6. 3. 11	株式会社中村建材工業
金島校区下水道管渠布設(西鉄金島駅南西)12工区工事	SPφ250-VUφ150 23.6m SPφ300-VUφ150 5.4m VUφ200 647.4m	101,102,100	R 5. 7. 20 R 6. 3. 25	九州技建株式会社
大塚校区下水道管渠布設(三瀧中学校西)21工区工事	RSφ300(推進工) 182.5m SPφ350-VUφ200(推進工) 12.6m SPφ250-VUφ150(推進工) 6.6m VUφ200 194.9m	141,638,200	R 5. 8. 4 R 6. 3. 18	サカイ・中園特定建設工事共同企業体
水分校区下水道管渠布設(水分小学校東)31工区工事	VUφ150 617.7m	66,440,000	R 5. 8. 9 R 6. 3. 5	有限会社田中通信建設
水分校区下水道管渠布設(水分小学校北東)32工区工事	SPφ300-VUφ150(推進工) 5.4m VUφ150 592.4m	70,165,700	R 5. 8. 10 R 6. 3. 25	北野通信工業株式会社
船越校区下水道管渠布設(船越小学校南)34工区工事	SPφ300-VUφ150(推進工) 5.5m SPφ500-VUφ150(推進工) 4.9m SPφ200-VUφ100(推進工) 9.2m SPφ350-VUφ100(推進工) 13.2m VUφ150 419.0m	66,147,400	R 5. 8. 10 R 6. 3. 19	株式会社郷原組
三瀧・大塚校区下水道管渠布設(三瀧中学校北東)23工区工事	VUφ200 573.2m	67,740,200	R 5. 8. 10 R 6. 3. 14	株式会社タカアキコーポレーション
上津校区下水道管渠布設(藤山配水場南)3工区工事 【令和6年度への繰越工事】	VUφ200 757.8m	契約金額 87,476,400 支払済額 0	R 5. 8. 10 【R5年度工程率】 90.0%	株式会社中村組
高良内・青峰校区下水道管渠布設(桜花台体育館北東)51工区工事 【令和6年度への繰越工事】	VUφ200 15.6m PEφ75 238.0m マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	契約金額 36,571,700 支払済額 14,620,000	R 5. 11. 20 【R5年度工程率】 60.0%	有限会社藤光建設
大塚校区下水道管渠布設(三瀧中学校西)22工区工事 【令和6年度への繰越工事】	SPφ350-VUφ200(推進工) 12.0m SPφ250-VUφ150(推進工) 26.9m VUφ200 304.5m	契約金額 83,270,000 支払済額 33,000,000	R 5. 12. 18 【R5年度工程率】 35.0%	信成建設有限会社

(SP:鋼管、VP・VU:硬質塩化ビニル管、PE:ポリエチレン管、RT・RM・RS:レジンコンクリート管、HP:ヒューム管)

(2)改良工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
久留米大学雨水貯留施設築造工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	964,346,900	円 R 4. 5. 19 R 5. 11. 22	東急・キューボウ・大久保特定建設工事 共同企業体
御幣島公園雨水貯留施設築造工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	702,715,200	R 4. 7. 4 R 6. 3. 6	浅沼・クスコ・大和特定建設工事 共同企業体
鳥飼校区西田雨水幹線ゲートポンプ機械設備工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	85,500,800	R 4. 7. 7 R 5. 9. 29	新明和工業株式会社 流体事業部営業本部九州支店
鳥飼校区西田雨水幹線ゲートポンプ土木施設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	81,966,500	R 4. 7. 19 R 5. 5. 26	株式会社太田工務店
篠山排水ポンプ場機械設備増設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	669,567,800	R 4. 7. 25 R 6. 3. 29	株式会社荏原製作所九州支社
南部浄化センター水処理機械設備増設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	283,269,800	R 4. 8. 18 R 6. 3. 7	月島JFEアークソリューション株式会社 福岡支店
南部浄化センター水処理電気設備増設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	121,550,000	R 4. 8. 18 R 6. 3. 7	富士古河・田中電業特定建設工事 共同企業体
合川中継ポンプ場機械設備増設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	201,851,100	R 4. 9. 12 R 6. 2. 21	日立造船株式会社九州支社
合川中継ポンプ場電気設備増設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	53,900,000	R 4. 9. 12 R 6. 2. 19	新興電機株式会社
鳥飼校区金丸5号雨水幹線ポンプ設備工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	81,885,100	R 4. 9. 12 R 6. 3. 26	新明和工業株式会社 流体事業部営業本部九州支店
篠山排水ポンプ場送水管布設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	163,036,500	R 4. 10. 31 R 6. 3. 29	太田・丸山特定建設工事共同企業体
篠山排水ポンプ場電気設備増設工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	58,979,800	R 4. 11. 4 R 6. 3. 29	有限会社創広電気商会
南部浄化センター汚泥処理電気設備改築工事 【令和4年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 330,000,000 支払済額 148,500,000	R 4. 12. 1 【R5年度工程率】 61.7%	メタウォーター・上野製作所 特定建設工事共同企業体
鳥飼校区金丸5号雨水幹線電気設備工事 【令和4年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 124,300,000 支払済額 49,020,000	R 4. 12. 12 【R5年度工程率】 69.6%	富士古河・サンケイ特定建設工事 共同企業体
中央浄化センター消化槽本体改築工事 【令和4年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 648,749,200 支払済額 525,486,000	R 4. 12. 26 【R5年度工程率】 90.9%	株式会社神鋼環境ソリューション 九州支社
鳥飼校区西田雨水幹線ゲートポンプ電気設備工事 【令和4年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 107,440,300 支払済額 67,500,000	R 5. 2. 2 【R5年度工程率】 70.8%	関電工・遠藤電設特定建設工事 共同企業体
大石町雨水幹線逆流防止ゲート扉体設置工事 【令和4年度からの繰越工事】	34,609,300	R 5. 5. 1 R 5. 11. 17	開成工業株式会社福岡営業所
京町校区京町雨水幹線人孔設置工事	82,679,300	R 5. 5. 10 R 6. 1. 9	株式会社案納工務店
金丸2号雨水幹線逆流防止ゲート扉体設置工事 【令和4年度からの繰越工事】	47,677,300	R 5. 5. 15 R 5. 12. 12	株式会社乗富鉄工所

南部浄化センター消化ガス発電設備改築工事 【令和5年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 319,495,000 支払済額 0	R 5. 9. 8 【R5年度工程率】 1.0%	水ingエンジニアリング株式会社 九州支店
鳥飼校区金丸5号雨水幹線流入施設築造工事 【令和6年度への繰越工事】	契約金額 68,970,000 支払済額 27,588,000	R 5. 9. 13 【R5年度工程率】 23.2%	九州環境建設株式会社
篠山校区筒川底版工(その1)工事 【令和5年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 34,074,700 支払済額 13,000,000	R 5. 9. 19 【R5年度工程率】 90.0%	半田工業株式会社
南部浄化センター水処理施設(4~6池)耐震補強工事 【令和5年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 231,550,000 支払済額 92,620,000	R 5. 9. 28 【R5年度工程率】 31.8%	時里・内野・加月特定建設工事共同企業体
篠山・南薫校区筒川底版工(その2)工事 【令和5年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 40,984,900 支払済額 16,393,000	R 5. 10. 10 【R5年度工程率】 90.0%	株式会社みらい建設
大善寺中継ポンプ場機械設備改築工事 【令和5年度から令和7年度までの継続費】	契約金額 44,751,300 支払済額 6,264,000	R 5. 10. 10 【R5年度工程率】 14.0%	株式会社テクネ
中央浄化センター消化槽管廊階段室築造工事 【令和5年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 88,000,000 支払済額 35,200,000	R 5. 10. 27 【R5年度工程率】 0.1%	岩村建設株式会社
大善寺中継ポンプ場電気設備改築工事 【令和5年度から令和7年度までの継続費】	契約金額 101,970,000 支払済額 14,275,000	R 5. 11. 2 【R5年度工程率】 14.0%	富士古河・西部電業特定建設工事共同企業体
鳥飼校区金丸5号雨水幹線放流管渠布設工事 【令和5年度から令和6年度までの継続費】	契約金額 44,281,600 支払済額 17,700,000	R 5. 11. 27 【R5年度工程率】 10.0%	株式会社オオハシ
中央浄化センター消化槽機械設備改築工事 【令和5年度から令和7年度までの継続費】	契約金額 343,200,000 支払済額 91,977,600	R 5. 11. 28 【R5年度工程率】 0.0%	三菱化工機株式会社 九州支店
中央浄化センター消化槽電気設備改築工事 【令和5年度から令和7年度までの継続費】	契約金額 153,560,000 支払済額 43,600,000	R 5. 11. 30 【R5年度工程率】 0.0%	富士古河・サンケイ特定建設工事共同企業体
筒川護岸嵩上げ工事 【令和6年度への繰越工事】	契約金額 38,687,000 支払済額 15,474,000	R 5. 12. 25 【R5年度工程率】 30.0%	株式会社みらい建設

(3) 保存工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	工事金額 (契約金額) 円	契約年月日 完成受渡日 年 月 日	契約の相手方
津福本町1号汚水幹線人孔耐震補強(中央浄化センター東)工事 【令和4年度から令和5年度までの継続費】	144,854,600	R 4. 9. 22 R 6. 3. 25	株式会社仲組
日吉・南薫校区下水道人孔蓋更新工事 【令和4年度からの繰越工事】	40,418,400	R 5. 10. 10 R 6. 3. 29	株式会社大石土木
日吉・南薫校区下水道管更生(その1)工事	37,858,700	R 5. 11. 27 R 6. 3. 26	株式会社近藤建設

3 業 務

(1)業 務 量

(イ)業務状況

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	増減
1 行政区域人口	人	300,516	301,612	△ 1,096
2 処理区域内人口	人	264,689	264,225	464
3 下水道普及率	%	88.1	87.6	0.5
4 水洗化人口	人	232,755	232,099	656
5 水洗化率(人口)	%	87.9	87.8	0.1
6 水洗化可能戸数(世帯数)	戸	145,627	144,088	1,539
7 水洗化済戸数(世帯数)	戸	131,556	129,825	1,731
8 水洗化率(世帯数)	%	90.3	90.1	0.2
9 汚水処理水量	m ³	27,963,324	27,001,148	962,176
10 日平均汚水処理水量	m ³	76,403	73,976	2,427
11 有収水量	m ³	24,067,522	23,944,630	122,892
12 有収率	%	86.1	88.7	△ 2.6

※ 下水道普及率は、処理区域内人口／行政区域人口×100

※ 水洗化率(人口)は、水洗化人口／処理区域人口×100

※ 水洗化率(世帯数)は、水洗化済戸数／水洗化可能戸数×100

(ロ)汚水処理水状況

月 別	総汚水処理水量	前年度総汚水処理水量	増減率	一日平均
	m ³	m ³	%	m ³
令和5年 4月	2,341,566	2,101,879	11.4	78,052
〃 5月	2,514,763	2,123,522	18.4	81,121
〃 6月	2,474,866	2,213,814	11.8	82,496
〃 7月	3,401,375	2,516,818	35.1	109,722
〃 8月	2,240,857	2,536,446	△ 11.7	72,286
〃 9月	2,143,034	2,272,221	△ 5.7	71,434
〃 10月	2,159,285	2,252,346	△ 4.1	69,654
〃 11月	2,072,130	2,128,220	△ 2.6	69,071
〃 12月	2,120,468	2,225,715	△ 4.7	68,402
令和6年 1月	2,115,575	2,253,050	△ 6.1	68,244
〃 2月	2,058,418	2,069,736	△ 0.5	70,980
〃 3月	2,320,987	2,307,381	0.6	74,871
合 計	27,963,324	27,001,148	3.6	—
平 均	2,330,277	2,250,096	3.6	76,403

(2) 事業収入に関する事項

区 分	金 額		増 減	前年度比
	令和5年度	令和4年度		
営 業 収 益	円 4,708,686,454	円 4,695,282,082	円 13,404,372	% 100.3
営 業 外 収 益	2,770,459,682	2,700,073,734	70,385,948	102.6
特 別 利 益	14,188,340	15,408,620	△ 1,220,280	92.1
合 計	7,493,334,476	7,410,764,436	82,570,040	101.1

(3) 事業費に関する事項

区 分	金 額		増 減	前年度比
	令和5年度	令和4年度		
営 業 費 用	円 5,897,043,809	円 5,914,109,270	円 △ 17,065,461	% 99.7
営 業 外 費 用	798,658,756	783,414,429	15,244,327	101.9
特 別 損 失	36,620,598	5,282,021	31,338,577	693.3
合 計	6,732,323,163	6,702,805,720	29,517,443	100.4

4 会計

(1) 重要契約の要旨

(イ) 工事請負契約

(契約金額3,000万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
2工事 (1)建設工事の概況～(3)保存工事の概況を参照			

(ロ) 工事請負契約(単価契約)

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	令和 年 月 日	
取付管及び本管新設業務(単価契約)その1	52,014,775	5. 4. 1	株式会社オオハシ
取付管及び本管新設業務(単価契約)その4	48,490,903	5. 4. 1	株式会社みのう
取付管及び本管新設業務(単価契約)その5	32,378,367	5. 4. 1	株式会社藤岡建設
取付管及び本管新設業務(単価契約)その6	46,238,076	5. 4. 1	有限会社野田総業

(ハ) 修繕契約

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
該当なし			

(ニ) 修繕契約(単価契約)

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	令和 年 月 日	
下水道施設修繕(単価契約) その3	31,634,769	5. 4. 1	株式会社福子建設
下水道施設修繕(単価契約) その5	37,883,483	5. 4. 1	株式会社豊福土木

(ホ) 委託契約

(契約金額3,000万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	令和 年 月 日	
南部浄化センターほか維持管理業務委託 【債務負担行為】	205,095,000	2.12.28	月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社 九州支店
中央浄化センターほか運転維持管理業務委託 【債務負担行為】	246,946,700	4. 4. 1	キュウセツAQUA株式会社
田主丸浄化センター及びマンホールポンプ場維持 管理業務委託	34,735,800	5. 4. 1	有限会社田主丸衛生社
南部浄化センター汚泥処理施設耐震診断業務委 託	31,313,700	5. 6.28	中日本建設コンサルタント株式会社 九州事務所

(注)1. 債務負担行為の金額については、令和5年度の支出額を記載している。

(へ) 委託契約(単価契約)

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
中央浄化センター脱水汚泥処理業務委託 【債務負担行為】	円 162,507,201	令和 年 月 日 5. 2.28	ハラサングョウ株式会社
南部浄化センター脱水汚泥処理業務委託 【債務負担行為】	118,629,851	5. 2.28	ハラサングョウ株式会社
下水道管路施設維持管理業務委託(単価契約)	84,974,326	5. 4. 1	久留米環境維持管理業協同組合

(注) 1. 債務負担行為の金額については、令和5年度の支出額を記載している。

(ト) 賃貸借契約

(支出額200万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
久留米市企業局上下水道営業管理システム基盤 賃貸借 【長期継続契約】	円 (7,328,760) 3,400,545	平成 年 月 日 30.10. 4	東京センチュリー株式会社 福岡営業部
新上下水道営業管理システム賃貸借 【長期継続契約】	(14,910,036) 6,918,257	令和 年 月 日 元. 5.31	東京センチュリー株式会社 福岡営業部

(注) 1. 長期継続契約の金額については、契約金額のうち令和5年度分相当額を記載している。これは、()内金額についても同様である。

2. 契約金額の()内金額は、水道、下水道両事業における契約金額である。

(2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

① 企業債(前借除く)

区 分		前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
下 水 道 事 業	財務省財政融資	円 41,242,020,098	円 8,071,600,000	円 809,121,066	円 48,504,499,032
	地方公共団体 金融機構	16,034,936,025	0	1,638,654,669	14,396,281,356
	銀行等引受	10,206,434,229	154,600,000	1,206,977,250	9,154,056,979
合 計		67,483,390,352	8,226,200,000	3,654,752,985	72,054,837,367

② 企業債(前借分)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資	円 3,747,100,000	円 0	円 3,747,100,000	円 0

(ロ) 他会計長期借入金

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
水道事業会計	円 500,000,000	円 0	円 0	円 500,000,000

(ハ) 一時借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高	備考
水道事業会計	円 0	円 2,000,000,000	円 0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	円 496,995,000	円 442,855,538	円 54,139,462
交 際 費	122,000	13,931	108,069

5 その他

(1) 一般会計繰入金の経費充当について

イ 収益的収入に係る雨水処理負担金	323,684,280円	は、以下の経費に充当した。
委託料等(特定収入)	59,292,529円	
企業債利息等(特定収入以外)	79,867,762円	
減価償却費等(特定収入以外)	184,523,989円	
ロ 収益的収入に係る他会計補助金	556,434,286円	は、以下の経費に充当した。
動力費等(特定収入)	63,843,392円	
企業債利息等(特定収入以外)	22,846,192円	
減価償却費等(特定収入以外)	469,744,702円	
ハ 資本的収入に係る他会計負担金	686,881,434円	は、以下の経費に充当した。
企業債元金(特定収入)	470,248,067円	
企業債元金(特定収入以外)	216,633,367円	

(2) 工事負担金の経費充当について

イ 資本的収入に係る工事負担金	88,356,181円	は、以下の経費に充当した。
工事請負費等(特定収入)	88,356,181円	

(3) 管取出負担金の経費充当について

イ 収益的収入に係る管取出負担金	9,106,900円	は、以下の経費に充当した。
固定資産除却費等(特定収入)	9,106,900円	

(4) 受益者負担金及び受益者分担金の経費充当について

イ 資本的収入に係る受益者負担金等	69,071,470円	は、以下の経費に充当した。
工事請負費等(特定収入)	65,583,360円	
補償金等(特定収入以外)	3,488,110円	

令和5年度 久留米市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	761,011,313
	減価償却費	3,981,528,999
	退職給付引当金の増加額	28,692,303
	賞与引当金の増加額	1,896,173
	貸倒引当金の減少額	△ 1,520,534
	長期前受金戻入額	△ 2,212,787,266
	支払利息及び企業債取扱諸費	782,886,260
	固定資産除却費	14,164,407
	過年度損益修正損	557,001
	災害による損失	5,567,829
	減損損失	24,267,068
	未収金の増加額	△ 273,996,577
	貯蔵品の減少額	954,786
	未払金の減少額	△ 136,718,833
	預り金の減少額	△ 289,405
	小計	2,976,213,524
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 736,682,450
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,239,531,074
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,350,093,404
	国庫補助金等による収入	1,892,477,543
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,457,615,861
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,324,500,000
	その他の企業債による収入	154,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,899,933,406
	その他の企業債の償還による支出	△ 412,574,124
	他会計からの繰入による収入	485,250,921
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,843,391
	資金増加額(又は減少額)	433,758,604
	資金期首残高	2,043,411,106
	資金期末残高	2,477,169,710

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金額	備考
下水道 事業収益	営業収益	下水道収益		円	
				7,493,334,476	
				4,708,686,454	
				4,289,576,781	
			下水道使用料	4,289,576,781	
			雨水処理負担金	323,684,280	
			雨水処理負担金	323,684,280	
			その他の営業収益	95,425,393	
				38,900,000	
				268,000	
	営業外収益	雑収益		56,257,393	
				2,770,459,682	
			他会計補助金	556,434,286	
			他会計補助金	556,434,286	
			長期前受金戻入	2,211,159,756	
			長期前受金戻入	2,211,159,756	
			雑収益	2,865,640	
			不用品売却収益	48,694	
			その他雑収益	2,816,946	
			特別利益	その他特別利益	
過年度損益修正益	3,275,831				
過年度損益修正益	3,275,831				
その他特別利益	10,912,509				
貸倒引当金戻入益	1,893,550				
その他特別利益	9,018,959				
収益合計				7,493,334,476	

費 用

款	項	目	節	金額	備考	
下水道 事業費用	営業費用	管 渠 費		円		
				6,732,323,163		
				5,897,043,809		
				305,253,444		
			給 料	13,162,538	予算額	16,528,500円
			手 当 等	5,136,973	予算額	7,686,000円
					流用禁止分執行額	5,152,021円
			賞与引当金繰入額	1,856,685	予算額	2,649,000円
			法定福利費	4,066,403	予算額	5,241,000円
					流用禁止分執行額	4,066,403円
			旅 費	6,912		
			被 服 費	6,650		
			備 消 品 費	79,370		
			燃 料 費	95,788		
			委 託 料	148,614,585		
		使 用 料	4,910			
		賃 借 料	264,336			
		修 繕 費	113,297,591			
		材 料 費	11,614,810			
		補 償 金	7,036,340			
		保 険 料	9,553			
		ポ ン プ 場 費	166,214,619			
		給 料	8,865,000	予算額	9,013,000円	
		手 当 等	3,538,354	予算額	4,974,000円	
				流用禁止分執行額	3,549,802円	
		賞与引当金繰入額	1,449,834	予算額	1,546,000円	
		法定福利費	2,797,920	予算額	2,938,000円	
				流用禁止分執行額	2,797,920円	
		被 服 費	6,990			
		備 消 品 費	25,200			
		光 熱 水 費	688,660			
		通 信 運 搬 費	4,793,066			
		委 託 料	49,399,691			

款	項	目	節	金額	備考	
				円		
		処 理 場 費	修 繕 費	35,378,570		
			動 力 費	57,406,150		
			薬 品 費	1,575,220		
			保 険 料	289,964		
				1,107,785,778		
				給 料	35,101,318	予算額 36,856,000円
				手 当 等	15,929,736	予算額 19,291,000円
						流用禁止分執行額 15,991,389円
				賞与引当金繰入額	5,744,301	予算額 6,370,000円
				法 定 福 利 費	10,704,669	予算額 10,873,000円
						流用禁止分執行額 10,704,669円
				旅 費	210,446	
				被 服 費	33,610	
				備 消 品 費	3,167,378	
				燃 料 費	285,603	
				光 熱 水 費	1,848,298	
				印 刷 製 本 費	130,000	
				通 信 運 搬 費	1,025,442	
				委 託 料	765,550,095	
				手 数 料	415,320	
			使 用 料	60,248		
			賃 借 料	1,419,000		
			修 繕 費	74,890,528		
			動 力 費	130,941,527		
			薬 品 費	57,922,925		
			研 修 費	161,137		
			保 険 料	2,244,197		

款	項	目	節	金額	備考
		雨水施設費		円 74,357,769	
			給料	8,220,100	予算額 8,221,000円
			手当等	7,967,798	予算額 8,227,500円 流用禁止分執行額 7,972,022円
			賞与引当金繰入額	1,360,043	予算額 1,361,000円
			法定福利費	2,560,210	予算額 2,561,000円 流用禁止分執行額 2,560,210円
			備用品費	7,800	
			光熱水費	203,154	
			通信運搬費	115,611	
			委託料	38,072,952	
			貸借料	1,652,000	
			修繕費	8,157,225	
			動力費	5,651,324	
			負担金	289,000	
			保険料	100,552	
		業務費		107,244,338	
			給料	21,433,841	予算額 24,701,000円
			手当等	7,510,171	予算額 9,541,000円 流用禁止分執行額 7,566,774円
			賞与引当金繰入額	2,943,824	予算額 3,548,000円
			法定福利費	5,594,675	予算額 7,724,000円 流用禁止分執行額 5,594,675円
			旅費	73,402	
			報償費	399,896	
			被服費	9,360	
			備用品費	386,206	
			燃料費	137,877	
			印刷製本費	227,628	
			通信運搬費	12,192,225	
			委託料	11,029,742	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			使用料	5,818	
			賃借料	11,006,357	
			研修費	70,000	
			負担金	31,272,314	
			保険料	25,590	
			貸倒引当金繰入額	2,925,412	
		総係費		131,318,455	
			給料	30,790,106	予算額 31,626,000円
			手当等	18,536,118	予算額 23,947,000円
					流用禁止分執行額 15,165,121円
			賞与引当金繰入額	4,669,731	予算額 5,120,000円
			報酬	201,400	
			法定福利費	9,377,082	予算額 9,761,000円
					流用禁止分執行額 9,377,082円
			厚生福利費	1,173,635	
			旅費	1,112,135	
			退職給付費	35,824,000	予算額 39,853,000円
			報償費	446,771	
			被服費	9,870	
			備用品費	2,371,995	
			光熱水費	1,567,117	
			印刷製本費	199,705	
			通信運搬費	1,171,185	
			広告料	45,455	
			委託料	17,725,885	
			手数料	17,932	
			使用料	355,907	
			賃借料	2,530,565	
			修繕費	1,242,275	
			研修費	69,833	
			食糧費	3,781	
			負担金	1,129,150	
			交際費	13,585	予算額 122,000円
			保険料	733,237	

款	項	目	節	金額	備考	
				円		
	営業外費用	減価償却費		3,981,528,999		
			有形固定資産 減価償却費	3,981,528,999		
		資産減耗費		23,340,407		
			固定資産除却費	23,340,407	撤去工事費	
				798,658,756	9,176,000円	
			支払利息及び企業債 取扱諸費	782,886,260		
			企業債利息	782,432,563		
			借入金利息	453,697		
		特別損失	雑支出		15,772,496	
				その他雑支出	15,772,496	
				36,620,598		
	減損損失			24,267,068		
			減損損失	24,267,068		
	災害による損失			6,678,829		
			災害による損失	6,678,829		
	過年度損益修正損			4,287,823		
		過年度損益修正損	4,287,823			
		その他特別損失		1,386,878		
			その他特別損失	1,386,878		
費用合計				6,732,323,163		

(注)給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・交際費の備考における予算額は、流用禁止分である。

固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	減損損失
	円	円	円	円
土 地	4,900,005,548	0	0	0
建 物	6,201,891,415	3,465,746	142,344	0
構 築 物	129,712,209,866	5,157,867,248	16,283,080	35,775,798
機械及び装置	14,980,970,903	1,405,561,156	22,790,022	0
車 両 運 搬 具	276,766	0	0	0
工具、器具及び備品	55,738,892	2,826,715	417,471	0
小 計	155,851,093,390	6,569,720,865	39,632,917	35,775,798
建設仮勘定	2,469,120,919	2,925,139,899	909,607,777	11,900,869
合 計	158,320,214,309	9,494,860,764	949,240,694	47,676,667

明 細 書

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 4,900,005,548	円 0	円 0	円 0	円 4,900,005,548	
6,205,214,817	204,819,360	0	1,964,752,053	4,240,462,764	
134,818,018,236	3,094,352,654	27,861,053	26,530,394,636	108,287,623,600	
16,363,742,037	677,425,027	14,736,568	7,071,058,290	9,292,683,747	
276,766	45,000	0	90,000	186,766	
58,148,136	4,886,958	155,658	27,477,627	30,670,509	
162,345,405,540	3,981,528,999	42,753,279	35,593,772,606	126,751,632,934	
4,472,752,172	0	0	0	4,472,752,172	
166,818,157,712	3,981,528,999	42,753,279	35,593,772,606	131,224,385,106	

企 業 債

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
平成 6.4.20	下水道建設事業債	425,908,000	27,092,446	425,908,000
6.4.20	下水道建設事業債	195,100,000	12,410,512	195,100,000
6.4.20	下水道建設事業債	458,700,000	29,178,379	458,700,000
7.3.27	下水道建設事業債	190,000,000	11,934,664	177,503,922
8.4.30	下水道建設事業債	1,506,600,000	93,015,988	1,506,600,000
8.5.23	下水道建設事業債	46,800,000	2,546,628	41,441,785
9.5.30	下水道建設事業債	1,662,000,000	92,604,862	1,566,924,852
10.5.28	下水道建設事業債	345,700,000	17,966,504	308,621,154
10.5.28	下水道建設事業債	2,117,300,000	109,599,054	1,891,280,473
10.5.28	下水道建設事業債	488,700,000	22,687,237	393,298,335
11.5.28	下水道建設事業債	853,800,000	42,542,528	721,501,262
11.5.28	下水道建設事業債	3,600,200,000	178,747,006	3,044,886,580
12.3.21	下水道建設事業債	100,000,000	4,544,000	95,424,000
12.3.24	下水道建設事業債	90,500,000	4,037,405	64,513,127
12.3.30	下水道建設事業債	211,900,000	10,498,446	167,753,185
12.3.31	下水道建設事業債	593,100,000	26,459,504	422,792,662
12.5.30	下水道建設事業債	2,881,700,000	142,771,933	2,281,332,476
12.5.30	下水道建設事業債	177,400,000	8,789,167	140,440,846
13.3.26	下水道建設事業債	20,900,000	899,389	14,186,477
13.3.29	下水道建設事業債	340,500,000	16,284,169	254,812,894
13.3.30	下水道建設事業債	990,300,000	42,956,482	693,758,414
13.5.30	下水道建設事業債	642,400,000	30,722,321	480,739,509
13.5.30	下水道建設事業債	530,900,000	25,323,680	397,847,368

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 0	円 —	年 % 4.300	年 月 日 令和 6.3.25	財務省財政融資資金
0	—	4.300	6.3.25	財務省財政融資資金
0	—	4.300	6.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
12,496,078	—	4.650	7.3.1	財務省財政融資資金
0	—	3.450	6.3.20	地方公共団体金融機構
5,358,215	—	3.400	8.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
95,075,148	—	2.650	7.3.20	地方公共団体金融機構
37,078,846	—	2.100	8.3.20	地方公共団体金融機構
226,019,527	—	2.050	8.3.20	地方公共団体金融機構
95,401,665	—	2.000	10.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
132,298,738	—	1.800	9.3.20	地方公共団体金融機構
555,313,420	—	1.750	9.3.20	地方公共団体金融機構
4,576,000	—	1.900	7.3.20	地方公務員共済組合連合会
25,986,873	—	2.000	12.3.1	財務省財政融資資金
44,146,815	—	2.000	10.3.20	地方公共団体金融機構
170,307,338	—	2.000	12.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
600,367,524	—	2.000	10.3.20	地方公共団体金融機構
36,959,154	—	2.000	10.3.20	地方公共団体金融機構
6,713,523	—	1.600	13.3.1	財務省財政融資資金
85,687,106	—	1.700	11.3.20	地方公共団体金融機構
296,541,586	—	1.600	12.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
161,660,491	—	1.700	11.3.20	地方公共団体金融機構
133,052,632	—	1.650	11.3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
14.3.25	下水道建設事業債	57,240,000	2,468,179	35,424,124
14.3.29	下水道建設事業債	2,133,400,000	93,003,753	1,367,053,683
14.5.30	下水道建設事業債	1,387,500,000	66,060,457	962,300,022
14.5.30	下水道建設事業債	560,000,000	26,662,238	388,387,757
15.3.25	下水道建設事業債	965,200,000	40,109,577	604,179,088
15.3.28	下水道建設事業債	40,900,000	1,859,570	27,241,005
15.5.29	下水道建設事業債	233,600,000	10,509,314	157,332,068
15.5.29	下水道建設事業債	1,232,700,000	55,457,325	830,236,475
16.3.30	下水道建設事業債	61,300,000	2,798,719	36,898,655
16.3.31	下水道建設事業債	945,400,000	38,949,185	510,146,029
16.5.20	下水道建設事業債	22,400,000	1,027,014	13,363,699
16.5.28	下水道建設事業債	1,404,800,000	64,408,454	838,094,895
16.9.30	下水道建設事業債	108,760,000	4,438,349	56,104,848
16.9.30	下水道建設事業債	908,400,000	37,070,582	468,606,529
17.5.27	下水道建設事業債	1,442,200,000	64,611,771	802,266,359
17.5.27	下水道建設事業債	158,400,000	7,096,453	88,114,678
18.1.31	下水道建設事業債	908,400,000	36,324,177	434,320,698
18.3.30	下水道建設事業債	14,800,000	650,728	7,528,171
18.5.30	下水道建設事業債	967,300,000	42,538,269	483,861,691
18.5.30	下水道建設事業債	342,000,000	15,039,893	171,074,846
18.5.30	下水道建設事業債	11,500,000	505,727	5,752,517
19.3.20	下水道建設事業債	1,255,500,000	49,138,707	546,249,964
19.3.29	下水道建設事業債	27,400,000	1,179,402	12,616,671
19.5.30	下水道建設事業債	600,100,000	25,842,474	277,168,930
19.5.30	下水道建設事業債	46,000,000	1,980,926	21,246,077

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 21,815,876	円 —	年 % 2.200	年月日 14.3.1	財務省財政融資資金
766,346,317	—	2.200	13.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
425,199,978	—	2.000	12.3.20	地方公共団体金融機構
171,612,243	—	2.000	12.3.20	地方公共団体金融機構
361,020,912	—	1.200	14.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
13,658,995	—	1.200	13.3.20	地方公共団体金融機構
76,267,932	—	0.900	13.3.20	地方公共団体金融機構
402,463,525	—	0.900	13.3.20	地方公共団体金融機構
24,401,345	—	1.900	14.3.20	地方公共団体金融機構
435,253,971	—	2.000	16.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
9,036,301	—	2.100	14.3.20	地方公共団体金融機構
566,705,105	—	2.100	14.3.20	地方公共団体金融機構
52,655,152	—	2.100	16.9.1	財務省財政融資資金
439,793,471	—	2.100	16.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
639,933,641	—	1.900	15.3.20	地方公共団体金融機構
70,285,322	—	1.900	15.3.20	地方公共団体金融機構
474,079,302	—	2.000	17.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
7,271,829	—	2.000	16.3.20	地方公共団体金融機構
483,438,309	—	2.300	16.3.20	地方公共団体金融機構
170,925,154	—	2.300	16.3.20	地方公共団体金融機構
5,747,483	—	2.300	16.3.20	地方公共団体金融機構
709,250,036	—	2.100	18.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
14,783,329	—	2.150	17.3.20	地方公共団体金融機構
322,931,070	—	2.100	17.3.20	地方公共団体金融機構
24,753,923	—	2.100	17.3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
19.5.30	下水道建設事業債	1,366,300,000	58,837,815	631,054,670
20.3.28	下水道建設事業債	70,900,000	2,990,088	29,693,462
20.3.31	下水道建設事業債	916,800,000	34,775,442	345,342,007
20.5.29	下水道建設事業債	16,100,000	677,691	6,698,100
20.5.29	下水道建設事業債	1,718,900,000	72,352,924	715,115,614
20.5.29	下水道建設事業債	460,900,000	19,400,467	191,748,670
20.5.29	下水道建設事業債	61,800,000	2,601,321	25,710,714
21.3.25	下水道建設事業債	1,454,200,000	54,452,246	500,840,368
21.3.25	下水道建設事業債	136,400,000	5,043,817	48,091,966
21.3.25	下水道建設事業債	50,700,000	2,105,928	19,369,884
21.3.25	下水道建設事業債	80,600,000	3,347,885	30,793,152
21.5.26	下水道建設事業債	70,000,000	2,600,300	23,712,544
21.5.28	下水道建設事業債	1,091,900,000	45,097,043	411,246,990
21.5.28	下水道建設事業債	34,600,000	1,429,030	13,031,549
21.5.28	下水道建設事業債	112,900,000	4,662,933	42,522,013
21.5.28	下水道建設事業債	14,900,000	615,392	5,611,851
21.5.29	下水道建設事業債	270,000,000	21,667,975	270,000,000
22.3.25	下水道建設事業債	1,778,500,000	64,700,353	536,401,777
22.3.30	下水道建設事業債	67,900,000	2,756,998	22,944,630
22.3.30	下水道建設事業債	3,300,000	133,993	1,115,130
22.5.26	下水道建設事業債	127,400,000	4,657,960	38,765,057
22.5.28	下水道建設事業債	1,018,500,000	37,238,084	309,907,449
22.5.28	下水道建設事業債	108,200,000	3,955,975	32,922,911

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 735,245,330	円 —	年 % 2.100	年月日 17.3.20	地方公共団体金融機構
41,206,538	—	2.100	18.3.20	地方公共団体金融機構
571,457,993	—	2.100	20.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
9,401,900	—	2.200	18.3.20	地方公共団体金融機構
1,003,784,386	—	2.200	18.3.20	地方公共団体金融機構
269,151,330	—	2.200	18.3.20	地方公共団体金融機構
36,089,286	—	2.200	18.3.20	地方公共団体金融機構
953,359,632	—	1.900	21.3.1	財務省財政融資資金
88,308,034	—	1.900	21.3.1	財務省財政融資資金
31,330,116	—	1.900	19.3.20	地方公共団体金融機構
49,806,848	—	1.900	19.3.20	地方公共団体金融機構
46,287,456	—	2.100	21.3.25	財務省財政融資資金
680,653,010	—	2.100	19.3.20	地方公共団体金融機構
21,568,451	—	2.100	19.3.20	地方公共団体金融機構
70,377,987	—	2.100	19.3.20	地方公共団体金融機構
9,288,149	—	2.100	19.3.20	地方公共団体金融機構
0	—	0.500	6.3.31	九州労働金庫
1,242,098,223	—	2.100	22.3.1	財務省財政融資資金
44,955,370	—	2.000	20.3.20	地方公共団体金融機構
2,184,870	—	2.000	20.3.20	地方公共団体金融機構
88,634,943	—	2.000	22.3.25	財務省財政融資資金
708,592,551	—	2.000	22.3.20	地方公共団体金融機構
75,277,089	—	2.000	22.3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
22.5.31	下水道建設事業債	33,500,000	2,654,822	30,832,341
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,882,981	92,087,429
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,890,728	92,078,073
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,892,665	92,075,733
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,881,045	92,089,768
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,892,665	92,075,733
22.5.31	下水道建設事業債	200,000,000	15,785,330	184,151,466
23.3.25	下水道建設事業債	1,761,200,000	63,500,192	475,913,869
23.3.30	下水道建設事業債	91,400,000	3,295,433	24,698,231
23.5.26	下水道建設事業債	72,100,000	2,614,953	19,664,443
24.3.26	下水道建設事業債	2,188,200,000	78,488,356	522,512,557
24.5.24	下水道建設事業債	68,500,000	2,473,776	16,516,412
24.5.24	下水道建設事業債	1,842,000,000	66,521,084	444,134,725
24.5.31	下水道建設事業債	500,000,000	38,872,318	382,962,537
24.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,772,168	76,604,101
24.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,774,463	76,592,510
25.5.28	下水道建設事業債	324,300,000	11,705,739	67,846,270
25.5.30	下水道建設事業債	129,600,000	4,677,964	27,113,402
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,735,648	68,855,628
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,737,161	68,841,750
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,740,183	68,813,993
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,741,693	68,800,111
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,743,202	68,786,226
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,744,710	68,772,339
26.3.25	下水道建設事業債	2,050,400,000	72,984,647	354,950,801

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 2,667,659	円 —	年 % 0.483	年月日 7.3.31	福岡銀行
7,912,571	—	0.375	7.3.31	大川信用金庫
7,921,927	—	0.395	7.3.31	大川信用金庫
7,924,267	—	0.400	7.3.31	福岡県信用組合
7,910,232	—	0.370	7.3.31	三潴町農業協同組合
7,924,267	—	0.400	7.3.31	三潴町農業協同組合
15,848,534	—	0.400	7.3.31	筑後信用金庫
1,285,286,131	—	1.900	23.3.1	財務省財政融資資金
66,701,769	—	1.900	23.3.20	地方公共団体金融機構
52,435,557	—	1.800	23.3.25	財務省財政融資資金
1,665,687,443	—	1.700	24.3.1	財務省財政融資資金
51,983,588	—	1.600	24.3.25	財務省財政融資資金
1,397,865,275	—	1.600	24.3.20	地方公共団体金融機構
117,037,463	—	0.180	9.3.31	佐賀銀行
23,395,899	—	0.170	9.3.31	大川信用金庫
23,407,490	—	0.180	9.3.31	大川信用金庫
256,453,730	—	1.400	25.3.25	財務省財政融資資金
102,486,598	—	1.400	25.3.20	地方公共団体金融機構
31,144,372	—	0.260	10.3.31	大川信用金庫
31,158,250	—	0.270	10.3.31	大川信用金庫
31,186,007	—	0.290	10.3.31	大川信用金庫
31,199,889	—	0.300	10.3.31	大川信用金庫
31,213,774	—	0.310	10.3.31	大川信用金庫
31,227,661	—	0.320	10.3.31	大川信用金庫
1,695,449,199	—	1.400	26.3.1	財務省財政融資資金

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
26.3.27	下水道建設事業債	1,150,200,000	40,753,084	203,497,021
26.3.27	下水道建設事業債	1,435,400,000	50,719,774	257,168,649
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	7,718,781	61,176,135
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	7,718,781	61,176,135
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	7,718,781	61,176,135
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	126,300,000	9,748,819	77,265,456
26.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,718,557	61,180,752
26.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,711,055	61,334,687
26.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	600,000,000	60,552,758	539,287,880
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	119,800,000	4,286,848	16,843,912
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	870,000,000	31,131,533	122,322,234
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	570,000,000	20,396,521	80,142,153
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	44,000,000	1,574,469	6,186,413
27.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	803,300,000	28,744,782	112,944,195
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	10,074,852	79,759,459
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	10,077,342	79,751,435
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	10,079,832	79,743,395
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	10,082,321	79,735,358
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	10,084,811	79,727,321
27.11.10	下水道建設事業債 (建設改良)	400,000,000	40,342,224	318,899,604
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	50,000,000	5,042,779	39,862,458
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	10,037,463	79,879,865
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	10,037,463	79,879,865
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	10,037,463	79,879,865
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	10,037,463	79,879,865

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 946,702,979	円 —	年 % 1.400	年月日 26.3.20	地方公共団体金融機構
1,178,231,351	—	1.400	26.3.20	地方公共団体金融機構
38,823,865	—	0.198	11.3.31	福岡銀行
38,823,865	—	0.198	11.3.31	福岡銀行
38,823,865	—	0.198	11.3.31	福岡銀行
49,034,544	—	0.198	11.3.31	福岡銀行
38,819,248	—	0.195	11.3.31	大川信用金庫
38,665,313	—	0.095	11.3.31	筑後信用金庫
60,712,120	—	0.263	6.11.10	北九州銀行
102,956,088	—	1.200	27.3.20	地方公共団体金融機構
747,677,766	—	1.200	27.3.20	地方公共団体金融機構
489,857,847	—	1.200	27.3.20	地方公共団体金融機構
37,813,587	—	1.200	27.3.20	地方公共団体金融機構
690,355,805	—	1.200	27.3.1	財務省財政融資資金
20,240,541	—	0.300	7.11.10	北九州銀行
20,248,565	—	0.310	7.11.10	北九州銀行
20,256,605	—	0.320	7.11.10	北九州銀行
20,264,642	—	0.330	7.11.10	北九州銀行
20,272,679	—	0.340	7.11.10	北九州銀行
81,100,396	—	0.343	7.11.10	福岡銀行
10,137,542	—	0.343	7.11.10	福岡銀行
20,120,135	—	0.150	7.11.10	大川信用金庫
20,120,135	—	0.150	7.11.10	大川信用金庫
20,120,135	—	0.150	7.11.10	大川信用金庫
20,120,135	—	0.150	7.11.10	大川信用金庫

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	10,061,899	79,801,231
28.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	2,050,000,000	77,955,126	232,702,356
28.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	389,000,000	14,792,460	44,156,691
29.3.17	下水道建設事業債 (建設改良)	500,000,000	41,668,000	166,672,000
29.3.17	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	548,000,000	45,668,000	182,672,000
29.3.27	下水道建設事業債 (建設改良)	1,661,000,000	55,366,666	387,566,682
29.3.27	下水道建設事業債 (建設改良)	590,000,000	19,666,666	137,666,682
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	300,000,000	25,000,000	75,000,000
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	8,333,332	24,999,996
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	8,333,332	24,999,996
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	8,333,332	24,999,996
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	400,000,000	33,333,200	99,999,600
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	40,000,000	3,334,000	10,002,000
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	123,000,000	10,250,000	30,750,000
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	8,333,200	24,999,600
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	300,000,000	25,000,000	75,000,000
30.3.26	下水道建設事業債 (建設改良)	3,421,800,000	136,872,000	136,872,000
30.3.26	下水道建設事業債 (建設改良)	924,900,000	36,996,000	36,996,000
31.3.14	下水道建設事業債 (建設改良)	186,500,000	15,540,000	31,080,000
31.3.14	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	498,300,000	41,524,000	83,048,000
31.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	2,586,500,000	0	0
31.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	855,400,000	0	0
令和 2.3.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	221,500,000	18,458,000	18,458,000
2.3.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	250,000,000	20,832,000	20,832,000
2.3.25	公営企業災害復旧事業債	62,300,000	7,786,916	15,573,598

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 20,198,769	円 —	年 % 0.248	年月日 7.11.10	福岡県信用組合
1,817,297,644	—	0.500	28.3.1	財務省財政融資資金
344,843,309	—	0.500	28.3.1	財務省財政融資資金
333,328,000	—	0.040	14.3.17	西日本シティ銀行
365,328,000	—	0.040	14.3.17	西日本シティ銀行
1,273,433,318	—	0.600	29.3.1	財務省財政融資資金
452,333,318	—	0.600	29.3.1	財務省財政融資資金
225,000,000	—	0.200	15.3.1	久留米市農業協同組合
75,000,004	—	0.225	15.3.1	福岡県信用組合
75,000,004	—	0.228	15.3.1	福岡県信用組合
75,000,004	—	0.230	15.3.1	福岡県信用組合
300,000,400	—	0.280	15.3.1	筑後信用金庫
29,998,000	—	0.311	15.3.1	西日本シティ銀行
92,250,000	—	0.311	15.3.1	西日本シティ銀行
75,000,400	—	0.280	15.3.1	筑後信用金庫
225,000,000	—	0.280	15.3.1	大川信用金庫
3,284,928,000	—	0.600	30.3.1	財務省財政融資資金
887,904,000	—	0.600	30.3.1	財務省財政融資資金
155,420,000	—	0.130	16.3.14	大川信用金庫
415,252,000	—	0.130	16.3.14	大川信用金庫
2,586,500,000	—	0.500	31.3.1	財務省財政融資資金
855,400,000	—	0.500	31.3.1	財務省財政融資資金
203,042,000	—	0.110	17.3.10	福岡銀行
229,168,000	—	0.106	17.3.10	大川信用金庫
46,726,402	—	0.003	12.3.1	財務省財政融資資金

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
2.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	4,251,600,000	0	0
2.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	870,700,000	0	0
2.3.25	公営企業災害復旧事業債	35,500,000	4,437,167	8,874,202
3.3.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	415,100,000	0	0
3.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	3,607,500,000	0	0
3.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	1,368,400,000	0	0
4.3.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	195,800,000	0	0
4.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	6,116,100,000	0	0
5.3.22	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	179,400,000	0	0
5.3.27	下水道建設事業債 (建設改良)	4,406,600,000	0	0
6.3.22	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	154,600,000	0	0
6.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	4,417,300,000	0	0
6.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	3,654,300,000	0	0
合 計		109,548,608,000	3,654,752,985	37,493,770,633

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
4,251,600,000	—	0.300	32.3.1	財務省財政融資資金
870,700,000	—	0.300	32.3.1	財務省財政融資資金
26,625,798	—	0.003	12.3.1	財務省財政融資資金
415,100,000	—	0.100	18.3.10	福岡銀行
3,607,500,000	—	0.500	33.3.1	財務省財政融資資金
1,368,400,000	—	0.500	33.3.1	財務省財政融資資金
195,800,000	—	0.130	19.3.10	大川信用金庫
6,116,100,000	—	0.700	34.3.1	財務省財政融資資金
179,400,000	—	0.405	20.3.22	福岡銀行
4,406,600,000	—	1.300	35.3.1	財務省財政融資資金
154,600,000	—	0.400	21.3.22	久留米市農業協同組合
4,417,300,000	—	1.400	36.3.1	財務省財政融資資金
3,654,300,000	—	1.400	36.3.1	財務省財政融資資金
72,054,837,367				